

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
I. 経済成長	85,378,326	85,292,543	△ 85,783	92,171,427	96,514,298	4,342,871	
	(0)	(0)	(0)	<125,076,963>の内数	<122,859,129>の内数	<△2,217,834>の内数	
2. 新陳代謝	2,074,682	2,140,834	66,152	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
3. イノベーション	71,804,396	71,755,028	△ 49,368	92,171,427	96,514,298	4,342,871	
	(0)	(0)	(0)	<125,076,963>の内数	<122,859,129>の内数	<△2,217,834>の内数	
4. 基準認証	9,660,554	9,983,341	322,787	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
5. 経済産業統計	1,838,694	1,413,340	△ 425,354	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
II. 個別産業	38,693,178	39,026,491	2,333,313	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	<500,000>の内数	(0)	<△500,000>の内数	
1. ものづくり	24,823,099	24,979,979	156,880	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	<100,000>の内数	(0)	<△100,000>の内数	
2. サービス	918,039	910,459	△ 7,580	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
4. IT	10,952,040	13,136,053	2,184,013	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	<400,000>の内数	(0)	<△400,000>の内数	
III. 対外経済	35,220,825	35,592,555	371,730	210,074,306	214,019,185	3,944,879	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
1. 国際交渉・連携	27,275,767	27,121,100	△ 154,667	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
2. 海外市場開拓支援	4,855,096	5,479,126	624,030	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
3. 貿易投資	2,617,996	2,448,019	△ 169,977	210,074,306	214,019,185	3,944,879	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
4. 貿易管理	471,966	544,310	72,344	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
IV. 中小・地域	100,279,758	97,079,415	△ 3,200,343	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	<98,183,510>の内数	<89,274,919>の内数	<△8,908,591>の内数	
1. 経営革新・創業促進	60,916,491	61,377,669	461,178	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	<4,478,860>の内数	<3,396,351>の内数	<△1,082,509>の内数	
2. 事業環境整備	29,095,810	26,205,269	△ 2,890,541	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	<49,300,000>の内数	<36,700,000>の内数	<△12,600,000>の内数	
3. 経営安定・取引適正化	5,185,421	4,424,011	△ 761,410	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
4. 地域産業	5,082,036	5,072,466	△ 9,570	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	<37,934,280>の内数	<47,787,711>の内数	<9,853,431>の内数	
5. 福島・震災復興	0	0	0	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	<98,183,510>の内数	<89,274,919>の内数	<△8,908,591>の内数	
V. エネルギー・環境	153,153,100	148,951,399	△ 4,201,701	9,386,707,343	9,154,370,859	△ 232,336,484	
	<437,380,000>の内数	<459,900,000>の内数	<22,520,000>の内数	<128,887,333>の内数	<122,089,986>の内数	<△6,797,347>の内数	
1. 資源・燃料	5,994,059	4,532,541	△ 1,461,518	360,318,007	362,684,144	2,366,137	
	<437,380,000>の内数	<459,900,000>の内数	<22,520,000>の内数	<124,372,333>の内数	<122,089,986>の内数	<△2,282,347>の内数	
2. 新エネルギー・省エネルギー	0	0	0	180,397,725	232,239,839	51,842,114	
	<437,380,000>の内数	<459,900,000>の内数	<22,520,000>の内数	<123,996,963>の内数	<121,779,129>の内数	<△2,217,834>の内数	
3. 電力・ガス	146,370,000	141,653,000	△ 4,717,000	8,811,308,530	8,546,972,301	△ 264,336,229	
	(0)	(0)	(0)	<128,511,963>の内数	<121,779,129>の内数	<△6,732,834>の内数	
4. 環境	789,041	765,858	△ 23,183	14,683,081	12,474,575	△ 2,208,506	
	(0)	(0)	(0)	<123,996,963>の内数	<121,779,129>の内数	<△2,217,834>の内数	
VI. 保安・安全	4,133,939	4,374,313	240,374	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
1. 産業保安	2,882,012	3,131,187	249,175	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
3. 商取引安全	531,200	505,643	△ 25,557	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
4. 化学物質管理	720,727	737,483	16,756	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	852,239,126	868,216,716	15,977,590	9,891,133,549	9,675,958,390	△215,175,159	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段く>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがる整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管分のみ掲記している。
4. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁計上のうち経済産業省関係のみ掲記している。
5. 27年度予算額は、28年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
6. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
I. 経済成長				85,378,320	85,292,543	△ 85,783
2. 新陳代謝	経済産業本省	産業・事業新陳代謝促進費	産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	297,507	100,529	△ 196,978
			中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	340,000	602,789	262,789
		独立行政法人経済産業研究所運営費	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,437,175	1,437,516	341
3. イノベーション	経済産業本省	技術革新促進・環境整備費	産業技術の研究開発の推進に必要な経費	2,208,656	996,313	△ 1,212,343
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,082	17,704	622
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	61,787,122	62,847,560	1,060,438
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	7,791,536	7,893,451	101,915
4. 基準認証	経済産業本省	基準認証政策推進費	基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,293,906	2,464,532	170,626
		基準認証政策推進費	基準認証政策の推進に必要な経費	458,999	488,405	29,406
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	6,907,649	7,030,404	122,755
5. 経済産業統計	経済産業本省	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費	277,386	285,961	8,575
			中小商工業等統計調査に必要な経費	1,451,127	1,035,854	△ 415,273
	経済産業局	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費	110,181	91,525	△ 18,656
II. 個別産業				36,693,178	39,026,491	2,333,313
1. ものづくり	経済産業本省	ものづくり産業振興費	ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	19,589,813	17,168,866	△ 2,420,947
			中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	5,114,442	7,726,287	2,611,845
			ものづくり産業振興に必要な経費	118,844	84,826	△ 34,018
2. サービス	経済産業本省	サービス産業強化費	中小企業のサービス産業強化に必要な経費	918,039	910,459	△ 7,580
4. IT	経済産業本省	情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費	中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	502,024	1,205,736	703,712
			情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費	1,772,866	2,158,585	385,719
			電子経済産業省構築事業に必要な経費(成果重視事業)	4,243,791	4,713,173	469,382
			中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費(成果重視事業)	186,000	185,917	△ 83
			旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費(成果重視事業)	636,002	619,987	△ 16,015
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	3,611,357	4,252,655	641,298
III. 対外経済				35,220,825	35,592,555	371,730
1. 国際交渉・連携	経済産業本省	国際交渉・連携推進費	国際交渉・連携の推進に必要な経費	3,098,846	2,823,699	△ 275,147
			対外経済政策に必要な経費	394,378	436,378	42,000
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	23,782,543	23,861,023	78,480
2. 海外市場開拓支援	経済産業本省	海外市場開拓支援費	海外市場開拓支援の推進に必要な経費	4,855,096	5,479,126	624,030
3. 貿易投資	経済産業本省	貿易投資促進費	貿易投資促進に必要な経費	1,017,996	848,019	△ 169,977
		再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,600,000	1,600,000	0
4. 貿易管理	経済産業本省	貿易管理費	貿易管理に必要な経費	245,317	219,310	△ 26,007
			安全保障貿易管理等に必要な経費	226,649	325,000	98,351
IV. 中小・地域				100,278,758	97,079,415	△ 3,200,343
1. 経営革新・創業促進	中小企業庁	経営革新・創業促進費	経営革新・創業促進に必要な経費	41,891,385	42,957,437	1,066,052
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	19,025,106	18,420,232	△ 604,874
2. 事業環境整備	中小企業庁	中小企業事業環境整備費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	29,095,810	26,205,269	△ 2,890,541
3. 経営安定・取引適正化	中小企業庁	経営安定・取引適正化費	経営安定・取引適正化に必要な経費	5,185,421	4,424,011	△ 761,410
4. 地域産業	経済産業本省	地域経済活性化対策費	中小企業地域新産業創出等に必要な経費	2,828,036	2,800,830	△ 27,206
			商工鉱業統計調査に必要な経費	0	17,636	17,636
		工業用水道事業費	工業用水道事業に必要な経費	2,254,000	2,254,000	0
V. エネルギー・環境				153,153,100	148,951,399	△ 4,201,701
				(437,380,000)	(459,900,000)	(22,520,000)
1. 資源・燃料	資源エネルギー庁	鉱物資源安定供給確保費	海洋鉱物資源の開発及び利用の促進に必要な経費	580,000	0	△ 580,000
			鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	1,797,100	826,066	△ 971,034
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,616,959	3,706,475	89,516
		石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費		<437,380,000>の内数	<459,900,000>の内数	(22,520,000)
2. 新エネルギー・省エネルギー	資源エネルギー庁	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費		<437,380,000>の内数	<459,900,000>の内数	(22,520,000)
3. 電力・ガス	資源エネルギー庁	電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費		137,757,369	136,149,501	△ 1,607,868
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入		8,612,631	5,503,499	△ 3,109,132
4. 環境	経済産業本省	環境政策推進費	中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	509,141	463,120	△ 46,021
			環境政策の推進に必要な経費	279,900	302,738	22,838

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
VI. 保安・安全				4,133,939	4,374,313	240,374
						(0)
1. 産業保安	経済産業本省	産業保安費	産業保安に必要な経費	2,708,423	2,957,008	248,585
			産業保安の推進に必要な経費	108,644	114,990	6,346
	産業保安監督官署		産業保安に必要な経費	64,945	59,189	△ 5,756
						(0)
3. 商取引安全	経済産業本省	消費者行政推進費	中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	520,000	489,999	△ 30,001
			消費者行政の推進に必要な経費	11,200	15,644	4,444
						(0)
4. 化学物質管理	経済産業本省	化学物質管理推進費	中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	663,734	644,058	△ 19,676
			化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	56,993	93,425	36,432
						(0)
計				852,239,126	868,216,718	15,977,590

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段くゝ外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 27年度予算額は、28年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

Table with columns: (所管) 経済産業省, (会計) エネルギー対策特別会計, (単位: 千円), 政策評価体系, 組織, 項, 事項, 27年度予算額, 28年度予算額, 比較増△減額. Rows include categories like 経済成長, エネルギー・環境, 資源・燃料, 新エネルギー・省エネルギー, 電力・ガス, and 環境.

Table with columns: (所管) 経済産業省, (会計) 貿易再保険特別会計, (単位: 千円), 政策評価体系, 組織, 項, 事項, 27年度予算額, 28年度予算額, 比較増△減額. Rows include 対外経済 and 貿易投資.

Table with columns: (所管) 経済産業省, (会計) 特許特別会計, (単位: 千円), 政策評価体系, 組織, 項, 事項, 27年度予算額, 28年度予算額, 比較増△減額. Rows include 経済成長 and イノベーション.

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 経済産業省		(会計) 東日本大震災復興特別会計		(単位: 千円)		
政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
I. 経済成長				<1,080,000>の内数	<1,080,000>の内数	0
3. イノベーション	復興庁	東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	<1,080,000>の内数	<1,080,000>の内数	0
II. 個別産業				<500,000>の内数	0	<△500,000>の内数
1. ものづくり	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	<100,000>の内数	0	<△100,000>の内数
4. IT	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	情報産業強化のための研究開発に必要な経費	<400,000>の内数	0	<△400,000>の内数
IV. 中小・地域				<98,183,510>の内数	<89,274,919>の内数	<△8,908,591>の内数
1. 経営革新・創業促進	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	経営革新・創業促進に必要な経費	<3,059,999>の内数	<2,563,923>の内数	<△496,076>の内数
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	<1,418,861>の内数	<832,428>の内数	<△586,433>の内数
2. 事業環境整備	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	<49,300,000>の内数	<36,700,000>の内数	<△12,600,000>の内数
4. 地域産業	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	地域経済産業活性化に必要な経費	<37,934,280>の内数	<47,787,711>の内数	<△8,853,431>の内数
			中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	<100,000>の内数	0	<△100,000>の内数
			情報産業強化のための研究開発に必要な経費	<400,000>の内数	0	<△400,000>の内数
			経営革新・創業促進に必要な経費	<3,059,999>の内数	<2,563,923>の内数	<△496,076>の内数
			地域経済産業活性化に必要な経費	<37,934,280>の内数	<47,787,711>の内数	<△8,853,431>の内数
5. 福島・震災復興	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	石油等の安定供給の確保に必要な経費	<375,370>の内数	<310,857>の内数	<△64,513>の内数
			電力の安定供給対策に必要な経費	<4,515,000>の内数	0	<△4,515,000>の内数
			中小企業事業環境の整備に必要な経費	<49,300,000>の内数	<36,700,000>の内数	<△12,600,000>の内数
			東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	<1,080,000>の内数	<1,080,000>の内数	0
			東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	<1,418,861>の内数	<832,428>の内数	<△586,433>の内数
V. エネルギー・環境				<4,890,370>の内数	<310,857>の内数	<△4,579,513>の内数
1. 資源・燃料	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	石油等の安定供給の確保に必要な経費	<375,370>の内数	<310,857>の内数	<△64,513>の内数
3. 電力・ガス	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	電力の安定供給対策に必要な経費	<4,515,000>の内数	0	<△4,515,000>の内数
計				98,183,510	89,274,919	△8,908,591

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例: 施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管のみ掲記している。
 4. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁計上のうち経済産業省関係のみ掲記している。
 5. 27年度予算額は、28年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 6. 27年度予算額は、当初予算額である。